

2015年12月25日

2015年12月定例県議会を終えて

日本共産党福島県議会議員団
団 長 神山 悦子
副 団 長 宮川えみ子
副 団 長 阿部裕美子
幹 事 長 宮本しづえ
政調会長 吉田 英策

はじめに

12月議会は、11月15日投票で行われた県議選挙後初めての議会となりました。

日本共産党県議団は5議席を確保し、県議会で自民、民主・県民連合に次ぐ第3会派となり引き続き交渉会派を維持することができました。議会構成を議論する世話人会座長に対し、党県議団は議会の民主的運営を保障する構成とすることを基本にし、議長を第1会派から、副議長は第2会派から選出すること、議会の役職は各会派の議員数の按分とすること、常任委員会の委員所属についても、少数会派の希望を優先すべきであり、福祉公安委員会に共産党議員が入れるよう求める申し入れを行いました。しかし、無所属議員を取り込み30議席と過半数を確保した自民党は、議長、副議長、各常任委員会の委員長、副委員長など議会の主要ポストを政権与党の公明党に一部与えたものの他は独占し、党県議団の申し入れはことごとく無視、福祉公安常任委員会は、公明党が常任委員長となり共産党を締め出すこれまでのやり方を踏襲する結果となりました。党県議団は、議長選では神山悦子県議に、副議長選では民主・県民連合の亀岡義尚県議に投票しました。

12月定例会に先立つ知事申し入れが11月25日行われ、別紙の申し入れを行いました。12月議会に当たっては、県議選挙で公約した戦争法の廃止、福島原発事故被災県民切り捨てを許さず、原発ゼロを福島から発信する、くらし破壊の安倍政治から県民生活を守り、県民一人ひとりのくらしと生業の再建を進めることなど、掲げた公約の実現を求めるとともに、安倍政権の下でこの間起きているTPP問題、賠償打ち切りや、マイナンバー等の問題で県の対応を求めるとともに、年内中に策定や見直しが進められる総合計画、地方創生の人口ビジョン、総合戦略の基本的な考え方などについて要望しました。

また、2016年度予算編成にあたっては、県がとるべき8項目の基本的政策方針を提起するとともに、原発ゼロの発信、除染、賠償、被災者支援、福祉型県づくり、日本一子育てしやすい県づくり、全国に誇れる長寿の県、産業政策等の県民要求の実現を要望しました。

一、わが党の代表質問、一般質問、他会派の質問の特徴について

(1) わが党の代表質問、一般質問について

◆代表質問：宮本しづえ県議（30分）

選挙後初めての県議会であり、選挙公約に掲げた戦争法廃止、原発関連で、再稼働許さず原発ゼロ、除染、避難者、被災者支援、賠償打ち切り許さない取り組み、県民生活優先の県政への転換、消費税増税問題、TPP、マイナンバー、建築偽装問題等で県の姿勢を質しました。

戦争法廃止について、知事は「我が国の安全保障にとって重要な問題なので、国民の理解が深まるよう取り組むべき」と政府答弁の枠内にとどまる答弁。憲法違反との基本的認識は今回も示しませんでした。

国内原発再稼働に県として反対を表明すべきと求めましたが、事業者が判断すべきものと答弁。被災県民にとってどこの原発の再稼働も許せないのは当然の気持ちであり、再稼働がいかに県民の気持ちを傷つけているかを県は知るべきと指摘しましたが、踏み込んだ答弁はありません。

東電が6月に示した将来分を含むとした営業損害賠償の年間逸失利益の2倍相当の賠償請求に対して、東電が打ち切りや値切りする事例が相次いでいる問題を取り上げ、県は損害対策協議会全体会を開き、国・東電に説明を求めるとともに、打ち切りは直ちに中止させるべきだと知事の対応を求めましたが、適宜適切に対応すると述べるにとどまり、すぐに対応するとは答えませんでした。事態は刻々と進んでいるだけに、素早い対応が求められています。この間県の相談窓口寄せられた25件の件数のうち、打ち切りや値切りに関するものが4件あったことも明らかにしました。

TPP問題で県は対策本部を立ち上げましたが、まだ関係国が、調印・批准しておらず国内手続きもこれからであり、批准を前提とした対策ではなく全面撤退を求める県民運動を起こすべきと指摘し、県の対応を求めました。

県民生活を一層苦しめる消費税増税について、中止を求めるべきと質したのに対して、県は、「被災地の復興に与える影響を配慮の上判断されるものと考え」とこれまで通り国まかせの答弁です。

県民生活に関し、特養ホームの待機者が2015年4月で1万1,744人に上りますが、県内でも未届けの有料老人ホームが7か所、143人を入所させている実態を明らかにしました。

◆一般質問：吉田英策県議（20分）

県議として初の質問を行いました。選挙で公約に掲げた学校給食費無料化をはじめ地球温暖化、石炭火力発電所問題、原発事故収束と原発労働者の安全対策、原子力防災訓練、DIOジャパン関連子会社の補助金返還問題、そしてイノシシ問題など21問の質問を行いました。

子供の貧困の実態をふまえ対策の1つとして学校給食費を無料化すべきとの質問に、県教育長は、学校給食法では保護者負担とされており、「要保護・準要保護」「被

災児童生徒」には支援が行われ、県による支援は困難との今までの答弁を繰り返し、県民の願いに背を向けました。

原発事故収束作業に関して、遮水壁の傾きや乾式キャスク、第二原発のケーブルなどの問題がある中、東電に対して労働者の健康管理の徹底や事故の再発防止を申し入れることを求めました。

D I O 日本の緊急雇用創出事業の補助金の不適正使用問題では国、県の責任を質し、いわき市だけに補助金返還を求めることは適切でないと言ったのに対し、「国、いわき市との協議を進める」と答弁しました。

また、一般質問直前にマスコミ報道された常磐共同火力勿来発電所の排出ガス量のデータねつ造問題では、急きょ質問に取り上げ県の対応を質しました。県は、「大気汚染防止の基礎となる測定データの信頼を損ねるものであり、極めて遺憾」と答弁しました。

(2) 他会派の特徴について

県議選で改選時議席を減らした自民党が、無所属議員を会派に入れる多数派工作を行い、単独でも過半数の30議席を確保したことにより、従来通りの多数横暴で少数会派を排除するやり方が繰り返されました。これに対して、民主党は副議長選挙で候補者を立てたものの、常任委員会の自民、公明の独占には反対しませんでした。

自民党は代表質問で、旧緊急時避難準備区域の新たな生活支援を求め、県は新年度に検討すると答弁。また、遅々として進まない中間貯蔵施設設置について、県は県職員を新たに派遣することを明らかにしました。自主避難者の家賃支援が2017年3月末で基本的に終了する問題を取り上げました。

民主・県民連合は、代表質問で戦争法には触れずじまい、原発事故関連でも、民主・県民連合は、打ち切りが進む賠償問題には全く触れずじまいで、改定福島復興指針に対する見解も示しません。

国民の生活悪化の中で、自民党、民主・県民連合からも県民生活擁護の立場から、子どもの貧困対策、特養ホーム増設などの質問が出されたことも特徴です。

二、各常任委員会・特別委員会の特徴について

◆総務常任委員会：宮川えみ子県議

一般会計の12月補正予算総額は850億円の増額で、史上最大規模の今年度の予算総額は2兆86億円になり前年度同期比1.08倍です。

総務予算としては、風評被害対策として大震災・原発事故5年目の節目に、支援の感謝と未来に挑戦する内容で全国紙に全面広告を出すことなどで全会派賛成。条例では、職員の退職管理に関する条例では退職再就職者の現職員に対する働きかけを罰則規定を持って定めるものなどが提出され全会一致で賛成。また、森林環境税の更なる5年間の延長についての条例は一般財源で対処すべき立場を主張し共産党のみ反対でした。

◆企画環境常任委員会：神山悦子県議

○ 企画調整部

「福島県東日本大震災復興交付基金」や復興公営住宅など「長期避難者生活拠点形成基金」への積立など、275億4千万円の増額補正予算と、復興交付金の事業期間を5年間延長する条例改正、マイナンバー関連の条例改正2本などについて審査。

マイナンバーの認証業務が、知事から地方公共団体情報システム機構（J-LES）に移るが、機構の業務が増えるに従い県の負担金も増える仕組みとなります。県が扱うマイナンバーについて、個人情報漏えいの危険性への対応策について質しました。

富岡町・楡葉町に建設する最終処分場・エコテックについて、周辺住民との合意形成や、県が地域振興策として両町に補助する100億円の財源内訳を質問。国が自由度の高い財源手当てをせず、県が肩代わりしたうえ、一般財源で賄うことは問題だと指摘。

T P Pについては、特に県内農林水産業に与える影響や県内産業に与える影響等について企画調整部として取りまとめ国に撤退を求めるべきと質しましたが、県はT P P対策本部で対応していくと答弁。

○ 避難地域復興局

自主避難者の家賃の継続に関しては、2017年4月以降の県独自の支援策の内容を質しました。県は、2016年1月以降に避難者へのアンケートを実施するとし、県独自の補助事業の枠組みを議会最終日の12月25日に発表しました。その内容は、母子避難等の収入要件を緩和することや引っ越し費用等も加えたが、2年間という期限を設けたことや一定の家賃負担を求めることから、今後も注視していく必要があります。

営業損害賠償の国・東電による打ち切り問題については、今後の農業損害賠償にも影響が出てくるのは必至であり、東電へ厳しく対処していくよう求めました。

○ 生活環境部

環境創造センターの施設使用料金等を定める条例改正については、子どもたちや県民が利用するには高すぎると批判。県は減免で対応していく方針。

環境省が12月21日、「森林除染はしない」との方針を明らかにしたことは重大だと指摘。帰還にも影響を及ぼすことから、環境省に森林の整備とあわせた森林除染の実施を求めよと主張しました。

今議会中、中間貯蔵施設の地権者との合意促進のため、国に県職員を派遣すると公表したことについて、職員の身分や派遣人数などを質すと、他の委員からも指摘がありました。

常磐共同火力勿来発電所の排出量データ改ざんは、県民の信頼を損ねるゆゆしき問題だと批判。I G C Cの石炭火発の技術を県も高く評価していましたが、その信頼性も揺らぎかねないと指摘し、県自身の厳しい検証を求めました。イノシシ対策について

でも質しました。

◆商労文教常任委員会：吉田英策県議

労働委員会、教育長、企業局、商工労働部から事務事業と議案の説明を受け、議案審議と質問を行いました。

労働委員会との質疑では、労働相談の件数は2014年度、160件寄せられ、2013年度の102件と比べ約6割増えていること。2015年度は12月15日現在188件の相談が寄せられており年々増加傾向にあります。賃金未払いの相談件数も昨年よりも増えています。

教育庁との質疑では、被災児童生徒や被災者受け入れの自治体での児童生徒の心のケアのためにもスクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカーの充実を求めるとともに、離職率が多い高校生の就職について支援を強めるとともに企業に対しても改善を申し入れることを求めました。

企業局では、工業用水の原価と好間工業用水のいわき市への移管交渉の進展について質しました。好間工業用水は原価を大きく割って販売しているいわば赤字経営であり、一般財源からの補填は県民の税金を使うことになり改善をすべきと主張するとともに、いわき市への移管についても市への押しつけにならないようにすることを主張しました。

商工労働部では、中小企業等グループ施設等復旧整備補助事業の来年度以降の継続とD I Oジャパンの補助金の不適正使用について国、いわき市との協議状況の説明を求め、いわき市だけに補助金の返還を求めるのは適切でないことをあらためて求めました。

◆農林水産常任委員会：阿部裕美子県議

事業費の確定等に伴う減額補正が多く、全体として38億7,400万円の減額となり、本年度予算累計額は1,120億4,377万円となります。主なものとして木質バイオマス、森林活用新技術実証事業に1億5,600万円、桃せん孔細菌病対策、防風ネット導入費などを計上。

- 要望してきたイノシシ対策については、国交付金削減分を県が満額確保することになりました。
- 原発事故による甚大な被害に加えて、さらに農業衰退に追い込むTPPについての影響額の試算を求めました。
- 県農業総合センター条例の一部を改正する条例は、入学者がゼロとなった農業短期大学の研究部を廃止するものとの説明。
- あんぽ柿の贈答用大玉の放射線量測定器の開発を求めましたが、現在では困難であり、抽出検査で対応するとの答弁にとどまりました。
- 県の行う建設事業に対する市町村の負担については事業別の市町村負担割合の一覧表を求め、反対をしました。

◆土木常任委員会：宮本しづえ県議

9月の集中豪雨による災害復旧費の追加89億円などが主な補正です。土木総務費5.3億円の減額補正には18人の職員の削減が含まれることから、まだ復興事業が継続する下で、職員を削減できる状況ではないと指摘しました。県は全体的な定員管理の中でのことだが、引き続き職員増は求めたいと答えました。

1万6800戸ある仮設住宅のうち11月末の入居世帯は1万98世帯（その内、地震津波の被災者が3000世帯、原発事故による避難者が7000世帯）。津波被災地の防災集団移転や区画整理事業の進捗状況を踏まえ、2017年3月末までとしている入居期間の再延長を求めました。

防災集団移転は計画地区すべてで引き渡しを終了し、75%が入居しましたが、区画整理事業は8地区で計画されているものの、造成も入居も進んでいません。

◆特別委員会の設置と所属

調査特別委員会の設置について各派代表者会議などで検討を行ってきましたが、①避難地域復興・創生対策特別委員会、②人口問題対策特別委員会、③地域創生・産業振興対策特別委員会の3つの特別委員会が設置されました。

日本共産党県議団からは、「避難地域復興・創生対策特別委員会」に神山悦子、吉田英策の両県議、「人口問題対策特別委員会」には宮本しづえ県議、「地域創生・産業振興対策特別委員会」には宮川えみ子県議が所属します。

三、意見書の結果と特徴について

(1) 可決された意見書と各会派の対応

「全会一致」

- ◇地方交付税の安定的確保を求める意見書
- ◇私学助成の充実強化等に関する意見書
- ◇原子力損害賠償の完全実施を求める意見書
- ◇避難指示解除後を見据えた避難者の自立支援の充実を求める意見書
- ◇持続可能な社会保障制度の確立を求める意見書
- ◇安全・安心な医療体制の構築を求める意見書
- ◇脳脊髄液減少症の治療法研究の推進及び治療の保険適用を求める意見書
- ◇福島相双復興官民合同チームによる支援体制の強化を求める意見書
- ◇復興に向けた企業立地補助金や雇用支援事業等の充実を求める意見書

「日本共産党県議団と民主・県民連合が反対」

- ◇消費税の複数税率化による軽減税率の導入を求める意見書

「日本共産党県議団が反対」

- ◇マイナンバー制度の円滑な運営に係る地方公共団体の負担軽減を求める意見書

「日本共産党県議団が退席」

- ◇イノベーション・コースト構想の着実な推進を求める意見書

(2) 日本共産党県議団が提案し、否決された意見書

「民主・県民連合と未来ネットが退席、社民党が賛成」

- ◇平和安全法制の廃止を求める意見書

「日本共産党県議団のみが賛成」

- ◇消費税の再増税を中止し、生活費非課税・応能負担の原則に立った税制を求める意見書
- ◇T P P協定交渉に関する意見書
- ◇社会保障・税番号制度の廃止を求める意見書
- ◇原発ゼロを決断し、我が国において原発の再稼働・新增設を行わないよう求める意見書
- ◇義務教育諸学校教職員給与の義務教育費国庫負担を2分の1に復元するとともに制度の充実を求める意見書
- ◇高等学校等就学支援金の延長及び返済猶予や減免制度のある奨学金制度を整備・拡充することを求める意見書

四、請願への各会派の対応

(1) 全会一致で採択された請願（意見書提出を求めるものを除く）

- ◇私立小・中・高等学校に対する運営補助金の充実を求めることについて
- ◇保護者納付金（授業料）の公民間格差の是正を求めることについて
- ◇私立幼稚園・認定こども園における幼児教育に対する教育費の負担軽減を求めることについて
- ◇「心身障がい児教育」「子育て支援推進事業」の助成充実並びに「被災私立学校支援事業」の継続を求めることについて
- ◇私立専修学校運営費助成金及び振興助成金の充実を求めることについて
- ◇特別支援を必要とする生徒への教育事業助成金（高等課程対象）の新設を求めることについて
- ◇専門学校生の教育費負担軽減に向けた就学支援措置の創設を求めることについて
- ◇少子化時代に対応する公私立高等学校定員比率の設定を求めることについて

(2) 日本共産党県議団が紹介し不採択とされた請願

- ◇小・中学校の給食費の無料化を求めることについて

以 上